

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	高橋 正己			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等公債権全般の収納率の向上 ・公債権全般の滞納繰越額の削減 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成24年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成25年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成26年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
平成27年度	完了	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。						
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400		
	実績値	1,300						
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000	
		実績額	177,000					177,000
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000					177,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	高橋 正己	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行う。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	債権管理室の立上げ及び電算環境の整備			○					
2	市税・国民健康保険料の大口滞納案件の移管			○	○	○	○		
3	市税・国民健康保険料の大口滞納案件の滞納処分の実施			○	○	○	○		
4	公債権所管課職員への指導研修の実施			○		○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p><平成23年9月末現在> 移管件数328件、徴収額合計135,399,694円(市税及び国民健康保険料の本税, 本料, 延滞金の合計額)</p> <p>今まで債権差押を実施したことの無い所管課で積極的に滞納処分に取り組んだ結果, 当初の計画を上回るペースで進んでいる。</p>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,000		1,300		
		達成状況【成果】	達成	コメント	<p><平成24年3月末現在> 移管件数348件、徴収額合計293,703,569円(市税及び国民健康保険料の本税, 本料, 延滞金の合計額)</p> <p>今まで債権差押を実施したことの無い所管課で積極的に滞納処分に取り組んだ結果, 当初の計画以上の結果を残すことができた。</p>				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	計画を上回る結果を出しているものの悪質滞納者の減少と共に案件も減っていくため当初計画にて継続。				
		計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	債権管理室設置初年度ながら, 高いレベルで目標を達成した。今後も, 蓄積されたノウハウを活かしながら, 高額所得者, 資産保有者等を対象に納付催告や差押処分を重点的に進める。24年度は, 債権管理室に移管する対象に介護保険料, 保育料も加える。市全体の債権管理の一元化を進める。合わせて, 強制徴収公債権部署の職員研修や業務を支援する。					
	方向性	継続実施							

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	伊吹 公雄			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
平成24年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
成果指標	指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00	
	実績値	98.05						
効果額	歳入増加	計画額	74,914	72,901	74,266	75,089	74,468	371,638
		実績額	105,978					105,978
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	72,901	74,266	75,089	74,468	371,638
		実績額	105,978					105,978
	見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待						

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	伊吹 公雄	担当者	整理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	納税促進センターへの業務委託			○	○	○	○		
2	口座振替制度の啓発					○			
3	休日・夜間納税相談の実施			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末現在の現年度課税分の収納率59.50% (昨年同期 59.15%) 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率		計画値	単位 98.00	%	実績値	単位 98.05	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	東日本大震災並びに福島原発事故による計画停電等の影響による個人・法人所得の減少により徴収環境が悪化する中、休日・夜間納税相談の実施等による徴収環境の構築に努めた結果、目標数値を上回ることができた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	現行の取組みを継続するとともに、納税者に対する納税の利便性向上のため、クレジットカードによる納税などマルチペイメントの導入を検討していく。				
計画値		無							
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	現年度分については、納税促進センターの活用と、早期の着手及び滞納整理の強化を図ると共に、口座振替制度の普及に努める。また、クレジット収納等の導入による収納窓口の充実により、納税者の利便性を図り、もって収納率向上に繋げるべく検討をしていく。					
	方向性	継続実施							

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	事業所税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	事業所税の未申告事業者の捕捉と建築確認申請の対象物件調査により申告を啓発する。 H23年度予算の現年度調定額を維持。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	対象物件，適正申告の調査						
平成24年度	実施	対象物件，適正申告の調査						
平成25年度	実施	対象物件，適正申告の調査						
平成26年度	実施	対象物件，適正申告の調査						
平成27年度	完了	対象物件，適正申告の調査						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	15	
	実績値	0						
効果額	歳入増加	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0					0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0					0
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	事業所税担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	対象物件, 適正申告の調査							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	不適格処理申告の抽出と指導			○	○				
2	建築確認申請調査			○					
3	建築確認申請対象物件の抽出				○				
4	建築確認申請対象物件の現地調査					○	○		
5	未申告事業者の抽出				○				
6	未申告事業者の事業所現地調査					○	○		
7	平成24年度予算編成					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 毎月, 適正申告の指導を実施している(通年)。 建築確認申請対象物件の抽出については, 上半期で実施した。 未申告事業者の抽出については, 下半期での実施に変更した。 				
進捗・実績									
		成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
					3		0		
	年度末	達成状況【成果】	未達成	コメント	下半期に未申告事業所を調査した結果, 該当すると思われる事業所を発見したため, 24年4月末を目途に申告を依頼中。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	税負担の公平性の観点から, 未申告の捕捉, 申告指導を計画的に進める。					
	方向性	取組み強化							

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	特別徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344						
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,984	11,912	29,780
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	特別徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	ガイドラインの作成			○			
2	電算業者との仕様調整			○	○		
3	未実施事業所の抽出				○	○	
4	未実施事業所への総括表に啓発文を同封					○	
5	年末調整等説明会での特徴促進に向けての啓発					○	
6	平成24年度予算編成					○	
7	特徴促進の進捗状況確認						○
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	特別徴収未実施の事業所については、給与支払報告書総括表から法人名称・所在地のデータ作成が計画どおり進んでいる。また、給与支払報告書を提出せず従業員本人または家族に年末調整した源泉徴収表を添付し住民税申告させている事業所が実態として存在していることから、「給与支払報告書提出義務の強化と特別徴収推進に向け」、申告書等課税資料を総点検し給与支払者の法人名称・所在地のデータ作成まで実施した。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位 170 件	実績値	単位 344 件
達成状況【成果】		達成	コメント	今年度は特別徴収未実施の事業所の名称・所在地の把握(データ作成)を計画通りに実施できた。11月25日には、特別徴収未実施の11,000社に対し特別徴収への切り替え依頼文書を送付した。成果としては予定の170社を大きく上回り344社(3月16日時点)が特別徴収事業所へ切り替わった。効果額については、来年度の徴収結果により判断できるものであるため、現時点では不明である。今後の課題としては、毎年変わる特別徴収未実施事業所の把握と、そのデータ管理及び活用方法について検討を要する。			
進捗状況【活動】		進んでいる					
計画変更(次年度以後)		取組内容	無	コメント			
	計画値	無					
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	特別徴収切り替え後の結果確認及びアフターフォローを確実にを行い、収納率の向上に繋げる。			
	方向性	継続実施					

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H23.4.1			
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	石塚 森司			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
平成24年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
平成25年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
平成26年度	実施	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
平成27年度	完了	調査対象者の抽出，個人住民税申告の促進						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	84	84	84	84	84	420	
	実績値	127						
効果額	歳入増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500	
		実績額	1,462					1,462
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462					1,462
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	普通徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	未申告者調査対象者の抽出				○		
2	未申告調査対象者への通知発送				○		
3	申告受付				○		
4	未申告調査追跡調査					○	
5	申告受付					○	
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○	
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p>例年どおり, 未申告調査ハガキを8月下旬に発送した。 今年度は, 返信ハガキを利用し, 対象者の状況(扶養状況や申告する必要の有無など)を把握しやすくした。 来年度以降, 複数年にわたって未申告の者に対する追跡調査についても, 実施を検討していく。</p>		
進捗・実績							
		成果指標名	追跡調査の実施件数	計画値	単位	件	実績値
						84	127
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>返信ハガキを利用したことにより, 追跡調査の対象を効率的に抽出することができ, 計画値を上回る件数の調査が実施できた。 歳入増加効果については, 当初計画の半分程度となった。計画値は前年度調査の1件当たり実績から推計したものだが, 近年の経済情勢低迷の影響を受けた課税所得減少の影響があったと思われる。来年度以降については, 複数年にわたり未申告となっている対象の調査を強化するなどの対応をとることで効果の上積みを図る。</p>		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
		計画値	無				
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>税負担の公平性確保の観点から, 対象範囲を広げるとともに, 計画的かつ効率的に実施する。</p>			
	方向性	継続実施					

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	法人市民税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
平成24年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
平成25年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
平成26年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
平成27年度	完了	課税客体の調査, 申告納税の促進						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	10	10	10	50	
	実績値	5						
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546					546
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546					546
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	石塚 森司	担当者	法人市民税担当		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	未申告法人の抽出			○	○			
2	登記事項等確認調査				○			
3	法人税申告状況調査				○	○		
4	現地実態調査及び課税客体の捕捉					○		
5	申告納税の促進指導					○		
6	未届け法人の設立設置職権適用					○		
7	未申告法人の更正決定処理					○	○	
8	平成24年度予算編成					○	○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	登記事項の確認, 法人税情報の調査等, 未申告法人への申告納税指導へ向けた準備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				10			5	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	上記取組項目に従い, 課税客体の調査及び申告納税の促進に取り組んだ結果, 5社, 9件(事業年度), 546千円の成果が得られた。ただし, 成果指標の計画値である10社に満たなかったため, 未達成とした。次年度においては, 成果を「達成」となるよう, さらに取り組んでいきたい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	調査の徹底及び申告指導の強化に努める。				
	方向性	取組み強化						

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31	
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	長谷川 雅一	担当者	家屋担当	
	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	対象物件の抽出(中央エリアで、H21, 22年分)と調査・課税					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	航測会社との調整と年次計画の作成			○			
2	データの抽出と予備調査の実施				○		
3	課税調査の実施				○	○	○
4	次年度取り組みの検討						○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	異動判読結果に基づいて、現地調査を実施した。 現地調査件数:516件		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	調査による新規課税家屋数	計画値	単位 棟 50	実績値	単位 棟 34
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	航測会社と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことができた。しかし、抽出データをもとに現地調査を行ったところ、新たに課税客体となる物件が絞り込まれたため計画値及び効果を満たすことができなかった。		
		進捗状況【活動】	計画どおり				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
	計画値		無				
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	未登記家屋並びに滅失登記に係る家屋の把握については、有効で効率的な手法であることから、現地調査と合わせて計画的に進める。			
	方向性	継続実施					

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険管理室		責任者	鈴木 茂美			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度比0.5%増							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
平成24年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
平成25年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
平成26年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
平成27年度	完了	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	89	89.5	90	90.5	90.5	
	実績値	87.6						
効果額	歳入増加	計画額	2,200	4,411	6,633	8,866	11,110	33,220
		実績額	△ 39,843					△ 39,843
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,200	4,411	6,633	8,866	11,110	33,220
		実績額	△ 39,843					△ 39,843
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	060400	保健福祉部 介護保険管理室	責任者	鈴木 茂美	担当者	広瀬 一彦			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率 対前年度0.5%増							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	コンビニ収納の導入(6月から)			○	○	○	○		
2	口座振替の加入促進(6月からの納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○		
3	電話による納付勧奨(8月から業者委託による月1回2名)				○	○	○		
4	職員応援体制による電話催告(滞納管理システムの活用)			○	○	○	○		
5	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)			○	○	○	○		
6	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)					○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納を開始(平成23年6月 第1期分より) ・平成23年度当初賦課分から、納付書の書式を変更し口座振替を促進 ・平成23年8月から、普通徴収現年分の未納者に対し、コールセンターからの納付勧奨を開始 ・滞納管理システムを利用し、効果的な臨戸訪問等を実施 ・債権管理室と連携し、滞納者対策を強化 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					88.5		87.6		
		達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・取組項目の実施により徴収体制を強化した。 ・来年度以降も引き続き、収納対策を進めていきたい。 				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容 収納対策の着実な実行により、普通徴収の介護保険料を確保する。 ・計画値 各所得段階で普通徴収現年度分の収納率 88%以上を確保。 特別徴収を含めた全体の収納率で第4期を上回る98%を確保。 				
		計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き収納率の向上に努める必要がある。					
	方向性	継続実施							

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	秋谷 正	担当者	橋本敏之		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・生活保護費返還金の収納額を各年度5%増収し、H27年度に5千7百万円以上の収納を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成24年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成25年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成26年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
平成27年度	完了	返還金収納額 対前年比 5%増						
成果指標	指標名	生活保護費返還金収納額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	47,000	49,350	51,810	54,400	57,120	57,120	
	実績値	76,397						
効果額	歳入増加	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	31,397					31,397
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,000	4,350	6,810	9,400	12,120	34,680
		実績額	31,397					31,397
見込まれる その他効果 (金額以外)	職員の意識向上							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22009	返還金収納対策事業	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	062300	保健福祉部 生活支援課	責任者	秋谷 正	担当者	橋本敏之		
	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	返還金収納額 対前年比 5%増						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	収納対策マニュアルの完成				○			
2	督促状の発送			○	○	○	○	
3	催告書の発送					○		
4	滞納整理						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・収納対策検討会において、マニュアルを作成中であるが、計画より若干遅れている。 ・納付書の不着により、所在不明者について、他市町村等への照会等を行い、当初の計画どおり催告書を発送予定。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	生活保護費返還金収納額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					47,000			76,397
	達成状況【成果】	達成	コメント	生活保護費返還金については、収納対策検討会において、各課共通のマニュアルは作成できた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり		納付書の不着などによる所在不明者においては、他市町村へ戸籍照会をかけて催告書の発送を行なっている。また、職場内において、担当者別債権会議を開催するなどの意識向上を図った結果、徴収額の向上を達成した。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	生活保護費返還金が生じた場合には、速やかに処理を行い、滞納が長期間に及ぶことがないようにする。				
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き、保護費返還金の即時処理と滞納の長期化予防対策の強化が必要。				
	方向性	完了(目的達成)						

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	100100	経済産業部 公設市場		責任者	栗原 等			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	使用料等の収納率(H21年度95%)をH27年度までに98%を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成24年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成25年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成26年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
平成27年度	完了	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。						
成果指標	指標名	収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0	
	実績値	96.1						
効果額	歳入増加	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700					2,700
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,250	4,500	6,750	9,000	11,250	33,750
		実績額	2,700					2,700
見込まれる その他効果 (金額以外)		・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性	・自主財源の確保 ・負担の公平性		

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目		22 収納対策の強化			重要度	B			
番号・取組事業名	22010	公設市場使用料等の収納率向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	100100	経済産業部 公設市場	責任者	栗原 等	担当者	管理運営担当			
		区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	滞納者に対し、紙面による督促、催告の他、電話及び戸別訪問等により早期納付指導を行い前年度の0.5%増の収納率に努める。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	滞納者の抽出			○		○			
2	滞納状況の把握			○		○			
3	個別訪問対象者の抽出			○		○			
4	経営状況の確認			○		○			
5	個別訪問等による納付指導				○	○	○		
6	納付相談				○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	短期滞納者については予定どおり料金の収納が図られている。今後も長期滞納者の戸別訪問、納付相談等を強化し料金の収納に努める。				
進捗・実績									
		成果指標名	収納率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
					96.0			96.1	
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	紙面による督促、催告を促す他、戸別訪問等による納付指導を計画的に行い目標数値を達成することはできたが、一部の滞納者については、予定どおりの納入がされなかったため、納付指導を強化するとともに指導に応じない滞納者については保証金からの充当を実施していく。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント				
	計画値		無						
評価	評価者	大竹 正祥	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業者負担の公平性確保や健全な市場運営を図る観点から納付指導の強化に努める。					
	方向性	取組み強化							

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替に係る手続きを簡素化することにより口座振替率を増やし、納入通知書作成及び郵送経費を削減する。最終目標 口座振替率 75% ・確実な納入手段としての口座振替を推進することで、未納防止を図る 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	ホームページから口座振替申請用紙を出力できるように検討・実施						
平成24年度	実施	口座振替用紙の料金センターでの受付を検討						
平成25年度	実施	口座振替用紙の料金センターでの受付を実施						
平成26年度	実施	徴収事務委託契約5年契約中最終年度のため口座振替促進取組みの見直し						
平成27年度	完了	徴収事務委託契約更新年度・口座振替促進取組み改善						
成果指標	指標名	水道料金収納口座振替率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	71	72	73	74	75	75	
	実績値	71						
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141					
	計	計画額	141	181	180	179	177	858
		実績額	141					141
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> ①口座振替のメリット(納入の省力化)をアピールすることで、利用者への収納(口座振替へのシフト)を促す。 ②口座振替の手法により、より確実な収納効果(未納防止)をもたらす。 ③納付書が不要になり、紙資源の節約になる。 							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22011	水道料金収納における口座振替の推進	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31			
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	料金担当			
	区分	取組内容・目標							
平成23年度	実施	ホームページから口座振替申請用紙を出力できるように検討・実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	口座振替に関する利用者の意向調査			○	○	○	○		
2	口座振替手続きの簡素化			○					
3	収納サイクルの短縮化(金融機関との調整)					○			
4	ホームページでの口座振替申出申請書ダウンロードの検討				○				
5	ホームページでの口座振替契約手続きの検討					○			
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>●口座振替について、窓口での意向調査を行い、今後のサービス向上の基盤を整備した。●口座振替促進チラシを、再発行納付書に同封し普及に努めた。●収納については、納期限を早めていく方向で検討。●口座振替申出書のダウンロードについては、解決すべき課題があるため検討中である。●ホームページでの口座振替契約手続きについては、他市の状況の調査を行った。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	水道料金収納口座振替率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					71		71		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>納付書払い該当者に対し、再発行時に口座振替推進のちらしを同封することにより、口座振替推進に努めた。水道部窓口への来庁者へアンケート調査を行い、意向の分析を行った。</p>					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>口座振替率が少ない地域を限定し、口座振替申請書を送付し、口座振替推進を図る。</p>					
	計画値	無							
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	<p>水道利用者の意向も踏まえ、確実に取り組みを進めるよう強化すること。</p>					
	方向性	取組み強化							

H23

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H23.4.1			
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	伊吹 公雄			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	・市税(滞納繰越分)の収納率の向上 ・滞納繰越額そのものの削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.92%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※平成24年度の計画額は、当初予算額から算出。平成25年度については、現時点で滞納繰越額が不明のため未記載とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	・財政部内に公債権全般の統一的取扱い等を指導担当する債権管理室を設置するとともに、市税滞納処分の実施						
平成24年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売等の実施)						
平成25年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売等の実施)						
平成26年度	実施	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売等の実施)						
平成27年度	完了	・滞納処分の実施(夜間・休日納税相談の実施, 不動産公売等の実施)						
成果指標	指標名	滞納繰越分における市税収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	
	実績値	19.57						
効果額	歳入増加	計画額	45,363	45,374	(未定)	(未定)	(未定)	90,737
		実績額	24,161					24,161
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	45,363	45,374	(未定)	(未定)	(未定)	90,737
		実績額	24,161					24,161
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H23

アクションプラン(平成23年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B					
番号・取組事業名	22012	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H23.4.1	更新日	H24.3.31					
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	伊吹 公雄	担当者	整理担当					
	区分	取組内容・目標									
平成23年度	実施	・財政部内に公債権全般の統一的取扱い等を指導担当する債権管理室を設置するとともに、市税滞納処分の実施									
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
1	催告書の発送			○	○	○	○				
2	夜間・休日納税相談の実施			○	○	○	○				
3	債権管理室への市税の大口滞納案件の移管			○	○	○	○				
4	市税の滞納処分の実施			○	○	○	○				
5	担当職員の外部職員研修実施			○	○		○				
6											
7											
8											
9											
10											
進捗											
	上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<平成24年2月末現在> 収納率は対前年度比で0.03%上昇している。						
進捗・実績											
	年度末	成果指標名	滞納繰越分における市税収納率		計画値	単位	%	実績値	単位	%	
						20.00			19.57		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	東日本大震災並びに福島原発事故による計画停電等の影響による個人・法人所得の減少により徴収環境が悪化する中、休日・夜間納税相談の実施等による徴収環境の構築に努めた。 また、債権管理室の設置による大口滞納案件の移管による収納効果があった。						
		進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	滞納処分の新たな方策として、インターネット公売の導入を検討する。						
		計画値	無								
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする								
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	財産等の調査の強化及び滞納処分の迅速化により債権保全に努める。							
	方向性	継続実施									